

地域の実情と課題

- 令和2年度国勢調査では奈良県の女性就業率は全国最下位であり、年齢階級別就業率（M字カーブ）の底となる30～40代の子育て中の女性の就業率が全国平均と比較して低い。
- 個々人の職業概念や価値観に向き合う機会が増大したことから、求職市場は活性化しており、早期就業を望む求職者は増大している。
- 人材確保が喫緊の課題となっている市内企業に対して、多様な働き方やキャリアアップに対応できる職場環境の整備を促す必要がある。

事業の特徴

- 企業向けに、多様な働き方や業務改善、育成の仕組みを根本から整備するための個別コンサルティングを実施し、「ジャストフィットワーク（短時間勤務、少日数勤務、リモートワーク等を取り入れて、やりがいを持って続けられる働き方として、奈良市で定義）」を実現する求人票の作成を伴走支援した。
- 求職者向けには、就労に役立つ情報を継続的に発信するとともに、企業とのやり取りや選考対策等に関する個別支援を行い、企業と求職者の円滑なマッチングを促進した。

事業の効果

- 企業向けには、女性の活用に意欲的な企業10社を対象に個別にコンサルティングを実施することで、人材不足に悩む企業が新しい働き方の創出や意識改革に取り組むきっかけを提供し、求人票を作成に繋がった。
- 求職者には就労に役立つ情報を継続的に発信したことで就業意欲を高めるとともに、事業で作成した求人票も広く発信した。

目的・目標

就職に役立つ情報発信や女性が働きやすい職場環境の改善や求人票作成のコンサルティングを実施し、事業専用サイト等で求人票を公開することで企業と求職者とのマッチング機会創出を目的とする。

	目標・KPI	目標	実績	達成率
事業目標	1企業あたりの求職者とのマッチング数の平均値（合同企業説明会等による面談数を含む）	12名（アウトカム）	3名	25%

連携団体

- ハローワーク奈良
- 奈良商工会議所
- 奈良県中小企業家同友会
- 木津川市

上記の団体と連携し、事業の方向性の検討や会員、奈良市、木津川市及び近隣の企業への事業周知を依頼した。

今後の課題

求職者への周知期間が短かったことや、求人内容の見直し部分が分かりにくかったことから、求職者と企業とのマッチングに繋がりにくかったため、周知期間を十分に設けるとともに、企業の働きやすさ環境や労働条件が伝わりやすい広報を行う必要がある。

ワーク・ライフ・バランス推進事業【奈良市】

総事業費

481 千円

交付金額

240 千円

地域の実情と課題

- 令和2年国勢調査によると、奈良市は中核市の中で女性の労働力率が最も低く、特に30代・40代の就業率は全国平均を下回っている。人口減少に伴う人材不足が深刻化する中、女性の就業継続と活躍の推進は本市にとって重要な課題である。
また、企業においても働き方改革やダイバーシティ推進の必要性が高まっており、市と奈良女子大学の共同研究（令和5年度）では、7割以上の企業が女性活躍に関する取組を実施し、その効果についても半数が経営面でメリットが大きいと認識していることが明らかとなった。
こうした状況を踏まえ、本事業では、時間制約のある女性がやりがいを持って働き続けられるよう、企業と女性双方への支援を実施した。

事業の特徴

- 市内企業の働き方見直しを促すため、女性活躍や働き方改革に取り組む企業経営者による講演を含むセミナーを開催し、具体事例の共有を通じて経営層の意識啓発を図った。あわせて、希望する企業に対して伴走型コンサルティングを実施し、柔軟な勤務制度の導入や業務見直し等の助言を行い、女性が働き続けやすい職場環境づくりに向けたアクションプランの策定を支援した。
- 関連事業の成果を取りまとめ、企業への周知を行い、多様な人材活用の促進を図った。

事業の効果

- 市内企業3社の経営者・管理職を対象とした伴走型コンサルティングにより、現状分析から改善策の検討、フォローアップまでを一体的に支援し、女性活躍を経営戦略として捉える意識の醸成につながった。
- 支援企業ではフレックスタイム制度の試験導入により従業員満足度が向上し、全社導入に至るなど、具体的な働き方改革の実現につながった。

目的・目標

- 人材不足に悩む企業に対し、女性活躍や働き方改革に関するセミナーを通じて、具体的事例の共有を行い、経営層の意識改革を促す。
- 女性の継続就業を支える職場環境づくりに向け、希望する企業に対して伴走型コンサルティングを実施し、課題整理から制度設計・運用までの具体的な取組を支援する。

連携団体

- 奈良商工会議所
- 奈良県中小企業家同友会
- 木津川市

上記の団体と連携し、会員や奈良市、木津川市及び近隣の企業への事業周知を実施した。

今後の課題

- 参加企業の確保には引き続き課題があり、特に伴走型支援については、自社経営にどのような効果をもたらすかを十分に示し切れなかったことが要因と考えられる。今後は、女性活躍推進が生産性向上等につながる具体的な成果や事例を分かりやすく発信するとともに、支援内容や得られるメリットを明確に示すことで、企業の参画を促進する必要がある。
- 経済団体等の協力先の開拓を進め、市内及び近隣企業への効果的な周知・普及に取り組む。

事業番号③

DX人材育成事業【奈良市】

個別事業費	7,843 千円
交付金額	3,750 千円

地域の実情と課題

- 結婚や出産を機に離職する女性が多く、都道府県別に見ても、年齢階級別就業率（M字カーブ）は全国でも下位である。
- 求職者の多くは事務職への就職を希望される中、事務職の有効求人倍率は非常に低く、正社員としての採用を勝ち取ることが難しい現状がある一方、IT職種の有効求人倍率は比較的高く、今後産業構造が大きく変わっていく中で、IT職種は比較的雇用が安定することが予想される。

事業の特徴

デジタル化が進む現代においてますます需要が増えると思込まれるIT分野や、非IT分野の企業のDX化を担う職種への就職に役立つスキル支援を行うため、結婚や出産などで一旦離職した女性や新たに就職活動を志す女性を対象に、DX人材養成講座を提供することにより、奈良市、木津川市及び近隣の企業の即戦力としてDX人材の養成に焦点を当てたスキルアップを促進し、受講者のマッチングの場として合同企業説明会を開催した。

事業の効果

- 関係機関や庁内窓口へのチラシ設置や市の広報誌で周知したことで、多くの応募につながった。また、受講生の離脱を防ぐため、アーカイブ配信や受講後に理解度に関するアンケートを収集したうえで、出席確認と個別フォローを行い、受講継続とスキル習得を支援することができた。また、受講生にキャリア面談を行い、就職につなげることができた。
- DX人材養成講座は、30名の定員に対し、2倍超の72名もの応募があり、求職者のニーズに合致した講座を展開することができた。また、事業者が面談による応募者の選考を行うことにより、確度の高い求職者の参加を実現することができ、当初の定員を上回る35名の受講生に講座を提供し、目標値を超える20名の就職決定者を輩出することができた。

目的・目標

企業の即戦力としてのDX人材人材の養成に焦点を当てたスキルアップを促進し、就職までの支援を一貫して実施することにより、市内の就業意欲の高い女性の就職や自立を目指すとともに奈良市、木津川市及び近隣の企業のDX化を推進し、産業の振興につなげる。

	目標・KPI	目標	実績	達成率
事業目標	就職決定者数	15名 (アウトカム)	20名	約130%

連携団体

- 木津川市

上記の団体と連携し、奈良市、木津川市及び近隣の企業への事業周知を実施した。

今後の課題

企業への応募数は一定数あるものの、採用決定にいたらない事例が見受けられる点が課題であり、今後は、企業側の選考基準によるものなのか、受講者側のスキルとミスマッチによるもののかなど、要因の分析を行う必要がある。

女性の職場復帰支援事業【奈良市】

個別事業費	326 千円
交付金額	163 千円

地域の実情と課題

令和2年の国勢調査において、女性就業率に関して、奈良県は47都道府県中最下位、奈良市も中核市62市の中で最下位となっている。本市の女性就業率は年々上昇しており、前回調査時の平成27年から令和2年にかけての5年間で、女性就業率は6.37ポイント上昇し、中核市62市の中、9番目の伸び率となっているが、全国平均と比較すると依然として低い水準であり、女性が望む働き方、雇用形態の選択及びキャリアアップのできる就業環境整備のさらなる向上を図る必要がある。

事業の特徴

現在働いているまたは今後働く予定の育児中の母親を対象に、就労と育児の両立に関する心理的障壁の払拭と就労継続意識の向上を目的とした、セミナーとワークショップによる計2回の連続講座とした。

事業の効果

心理的葛藤の解消とアプローチ手法の習得を通じ、育児中の母親が抱える不安を軽減。結果として、仕事と育児の両立に対する主体的な意識改革を促進する効果が得られた。事後アンケートにおいて、全受講者が「両立に対する不安が軽減された」と回答しており、講座を通じて罪悪感の払拭や課題解決の糸口を提示したことが、再就業への意欲向上に直結した。心理的側面からのアプローチが、働く母親の就労意識を高める上で有効であったと言える。

目的・目標

就労と育児の両立に関する心理的障壁の払拭と就労継続意識の向上を目的とする。

	目標・KPI	目標	実績	達成率
事業目標	参加者のうち、再就業の検討にいたった割合	80%	85.8%	107.2%

連携団体

公益財団法人奈良市生涯学習財団

今後の課題

本事業を通じて受講者の満足度や意識向上の面で一定の成果が得られた一方、参加者数の確保に課題が残った。

今後は、周知方法を根本から再考し、従来の公共施設やSNSに加え、子育て世帯の動線に合わせたより効果的な情報発信のあり方を模索していく必要がある。

また、母親が抱える「罪悪感」の解消には、本人の意識変革だけでなく、周囲の理解が不可欠である。そのため、パートナーも共に受講できる参加形式や、家族単位でのキャリアデザインを考えるプログラムを検討することで、より実効性の高い両立支援へとつなげていきたい。